



平成26年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パシフィックネット

コード番号 3021 URL <http://www.prins.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 コーポレートセンター長 (氏名) 菅谷 泰久

TEL 03-5730-1442

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期第3四半期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期第3四半期	2,805	15.3	213	—	228	—	137	—
25年5月期第3四半期	2,433	△1.0	△3	—	14	△84.3	△15	—

(注) 包括利益 26年5月期第3四半期 136百万円 (—%) 25年5月期第3四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期第3四半期	26.49	—
25年5月期第3四半期	△2.91	—

(注) 当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年5月期第3四半期	2,286	1,779	77.8
25年5月期	2,299	1,673	72.8

(参考) 自己資本 26年5月期第3四半期 1,779百万円 25年5月期 1,673百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年5月期	—	0.00	—	12.00	12.00
26年5月期	—	0.00	—	—	—
26年5月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年5月期の配当予想については、当該株式分割後の発行済株式総数に基づき計算しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は20.00円となります。

3. 平成26年5月期の連結業績予想(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,887	12.4	213	48.1	230	39.3	113	59.5	21.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益については、平成26年3月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年5月期3Q	5,175,000 株	25年5月期	5,175,000 株
② 期末自己株式数	26年5月期3Q	70 株	25年5月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年5月期3Q	5,174,951 株	25年5月期3Q	5,175,000 株

(注) 当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成26年3月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(賞与引当金)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあります。長期化する欧州債務問題や新興国の景気後退等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米マイクロソフトのOS「ウインドウズXP」のサポート終了による代替需要が進み、中古情報機器等の入荷台数が増加しております。また、円安によるパーツ価格高騰の影響により、新品パソコンの価格が下げ止まり、中古情報機器業界全体が回復基調にあります。

このような環境の下、カンパニー制をはじめとした市場対応力の強化と生産性の向上を目的とした諸施策を推進いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,805,524千円（前年同四半期比15.3%増）、営業利益213,940千円（前年同四半期は営業損失3,874千円）、経常利益228,915千円（前年同四半期比1,525.8%増）、四半期純利益137,078千円（前年同四半期は四半期純損失15,078千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。また、顧客基盤拡大にも取り組んだ結果、入荷台数は前年同四半期に比べ増加いたしました。

販売事業は、中古情報機器の入荷台数が増加し、ウインドウズXPサポート終了に伴うウインドウズ7需要及び昨年10月にオープンしたPCNETアキバ本店による販売拡大もあり、ショップを中心としたエンドユーザー向け販売と卸販売共に、好調に推移いたしました。

また、入荷台数の増加及び将来的な市場変動に対応した徹底的な生産性の向上、業務プロセスの効率化を継続的に実施いたしました。

この結果、売上高2,457,778千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益195,261千円（前年同四半期は営業損失38,533千円）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、戦略の抜本的見直し及び営業活動の強化により、第3四半期の受注高は着実に増加いたしました。しかしながら、第2四半期以前までの受注減の影響を受けた結果、売上高347,745千円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益18,678千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,286,665千円（前連結会計年度末比12,414千円減）となりました。

この内、流動資産は1,440,253千円（前連結会計年度末比102,329千円減）となり、主に商品が

78,223千円、売掛金が16,642千円それぞれ増加し、現金及び預金が220,820千円減少したことであります。

固定資産は846,411千円（前連結会計年度末比89,914千円増）となり、レンタル資産（純額）が49,465千円、差入保証金が26,254千円それぞれ増加したことであります。

負債は507,494千円（前連結会計年度末比118,343千円減）となり、この内、流動負債は421,924千円（前連結会計年度末比51,938千円減）で、主に賞与引当金が27,592千円、未払法人税等が8,691千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が50,483千円、買掛金が11,558千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は85,569千円（前連結会計年度末比66,404千円減）となり、主に長期借入金が62,143千円減少したことであります。

純資産は1,779,170千円（前連結会計年度末比105,928千円増）となり、主に四半期純利益137,078千円の計上による増加と剰余金の配当31,050千円による減少であります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は77.8%（前連結会計年度末は72.8%）で、1株当たり純資産額は343円81銭であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成25年7月8日の「平成25年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,030	774,210
売掛金	202,549	219,191
商品	258,082	336,305
その他	93,099	115,148
貸倒引当金	△6,177	△4,603
流動資産合計	1,542,583	1,440,253
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	834,464	789,028
減価償却累計額	△544,341	△449,439
レンタル資産（純額）	290,123	339,588
その他	545,098	574,304
減価償却累計額	△414,342	△437,143
その他（純額）	130,756	137,160
有形固定資産合計	420,879	476,749
無形固定資産	79,770	83,024
投資その他の資産		
差入保証金	209,273	235,528
その他	49,704	51,410
貸倒引当金	△3,131	△301
投資その他の資産合計	255,847	286,637
固定資産合計	756,496	846,411
資産合計	2,299,080	2,286,665
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	114,257
1年内返済予定の長期借入金	133,499	83,016
未払法人税等	49,928	58,619
賞与引当金	—	27,592
商品保証引当金	5,736	6,589
その他	158,882	131,848
流動負債合計	473,863	421,924
固定負債		
長期借入金	62,143	—
資産除去債務	76,519	78,559
その他	13,311	7,010
固定負債合計	151,974	85,569
負債合計	625,837	507,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	715,069	821,097
自己株式	—	△17
株主資本合計	1,673,602	1,779,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	△263
為替換算調整勘定	△145	△178
その他の包括利益累計額合計	△359	△441
純資産合計	1,673,242	1,779,170
負債純資産合計	2,299,080	2,286,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,433,656	2,805,524
売上原価	1,316,331	1,339,446
売上総利益	1,117,325	1,466,077
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	377,361	443,854
賞与引当金繰入額	11,713	22,261
地代家賃	224,537	237,603
その他	507,587	548,417
販売費及び一般管理費合計	1,121,199	1,252,137
営業利益又は営業損失(△)	△3,874	213,940
営業外収益		
受取利息	96	87
受取配当金	16	32
受取家賃	1,738	2,471
為替差益	5,595	—
受取賃貸料	10,800	10,800
貸倒引当金戻入額	—	1,537
雑収入	4,081	1,954
営業外収益合計	22,328	16,882
営業外費用		
支払利息	4,012	1,653
為替差損	—	68
雑損失	361	185
営業外費用合計	4,373	1,907
経常利益	14,080	228,915
特別利益		
固定資産売却益	58	354
特別利益合計	58	354
特別損失		
固定資産除却損	513	18
投資有価証券評価損	10,159	—
解約違約金	3,271	—
特別損失合計	13,943	18
税金等調整前四半期純利益	194	229,251
法人税、住民税及び事業税	3,040	93,425
法人税等調整額	12,232	△1,251
法人税等合計	15,272	92,173
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,078	137,078
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,078	137,078

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成25年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△15,078	137,078
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△49
為替換算調整勘定	283	△33
その他の包括利益合計	417	△82
四半期包括利益	△14,661	136,995
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,661	136,995

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年6月1日至平成26年2月28日)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額32,835千円を未払費用に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成25年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,040,108	393,547	2,433,656	2,433,656
セグメント利益又は損失 (△)	△38,533	34,658	△3,874	△3,874

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成26年2月28日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,457,778	347,745	2,805,524	2,805,524
セグメント利益	195,261	18,678	213,940	213,940

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

（重要な後発事象）

当社は、平成26年1月9日開催の取締役会決議に基づき、平成26年3月1日付で株式分割を実施いたしました。

株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

分割の方法

平成26年2月28日（金曜日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

① 株式分割前の当社発行済株式総数	2,587,500株
② 今回の分割により増加した株式数	2,587,500株
③ 株式分割後の当社発行済株式総数	5,175,000株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	20,700,000株

株式分割の効力発生日

平成26年3月1日（土曜日）

1 株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。